

平成 31 年 度

水道事業会計
予 算 書
予算に関する説明書

福 井 県 小 浜 市

目 次

【 予 算 書 】

平成31年度 小 浜 市 水 道 事 業 会 計 予 算 . . . (1)

【 予算に関する説明書 】

平成31年度 小 浜 市 水 道 事 業 会 計 予 算 . . . (4)

予 算 書

議案第20号

平成31年度小浜市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度小浜市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数	11,461件
(2) 年間総有収水量	2,898,000m ³
(3) 一日平均有収水量	7,939m ³
(4) 主要な建設改良事業	第3期拡張工事費および改良工事費 83,734千円

(収益的収入および支出)

第3条 収益的収入および支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	事業収益	502,777千円
第1項	営業収益	428,587千円
第2項	営業外収益	74,190千円
支 出		
第1款	事業費	404,548千円
第1項	営業費用	348,621千円
第2項	営業外費用	54,827千円
第3項	特別損失	100千円
第4項	予備費	1,000千円

(資本的収入および支出)

第4条 資本的収入および支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額186,294千円は、当年度分損益勘定留保資金181,728千円、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額4,566千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款	資本的収入	255,852千円
第1項	企業債	53,800千円
第2項	出資金	30,627千円
第3項	工事負担金	3,872千円
第4項	他会計負担金	14,422千円
第5項	補助金	153,131千円

支 出		
第1款 資本的支出		442,146千円
第1項 建設改良費		297,924千円
第2項 企業債償還金		144,222千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間および限度額は、次のとおり定める。

事項	期間	限度額
小浜市上下水道料金徴収等業務委託	平成32年度から平成35年度まで	1,131千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率および償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
第3期拡張事業	千円 53,800	証書借入 または 証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金および、その他の資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金および、その他の資金については、その融資条件による。 ただし、企業財政の都合により据置期間および償還期限を短縮し、または繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、30,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経

(1) 職員給与費 40,648千円

(一般会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計への補助金を受ける金額は、次のとおりである。

(1) 旧簡易水道事業に係る企業債利息に対する補助金 2,021千円

(2) 児童手当に要する経費に対する補助金 792千円

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、1,115千円と定める。

平成31年2月21日 提出

小 浜 市 長 松 崎 晃 治

予算に関する説明書

平成31年度 小浜市水道事業会計予算実施計画

収益的収入および支出

収 入

(単位 千円)

款 項 目	予定額	備 考
1. 事業収益	502,777	
1. 営業収益	428,587	
1. 給水収益	407,220	水道料金収入
2. 加入金	7,606	水道加入金収入
3. 受託工事収益	600	受託給水修繕収益
4. 他会計負担金	12,224	
5. その他営業収益	937	諸手数料
2. 営業外収益	74,190	
1. 受取利息および配当金	258	預金利息
2. 他会計補助金	2,813	簡水債償還一般会計補助金他
5. 長期前受金戻入	69,154	償却資産取得財源の負担割合償却額の戻入
7. 雑収益	965	原子力立地給付金等
9. 貸倒引当金戻入益	1,000	貸倒引当金の収益

支 出

款 項 目	予定額	備 考
1. 事業費	404,548	
1. 営業費用	348,621	
1. 原水および浄水費	53,877	水源施設維持管理費用
2. 配水および給水費	33,488	配水および給水施設維持管理費用
3. 受託工事費	600	受託給水修繕費用
4. 総係費	49,476	業務活動に要する費用
5. 減価償却費	208,080	固定資産の減価償却費
6. 資産減耗費	3,100	固定資産の除却費
2. 営業外費用	54,827	
1. 支払利息および企業債取扱諸費	32,227	企業債および一時借入金利息
2. 雑支出	600	漏水還付過年度分等
3. 消費税	22,000	
3. 特別損失	100	
4. 過年度損益修正損	100	
4. 予備費	1,000	
1. 予備費	1,000	

資本的収入および支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1.	資本的収入		255,852	
	1.	企業債	53,800	
		1. 企業債	53,800	第3期拡張事業および改良事業債
	2.	出資金	30,627	
		1. 他会計出資金	30,627	河内川ダム建設負担金一般会計出資金
	3.	工事負担金	3,872	
		1. 工事負担金	3,872	配水管布設替工事負担金
	4.	他会計負担金	14,422	
		1. 他会計負担金	14,422	消防組合負担金、 簡水債元金償還一般会計負担金
	5.	補助金	153,131	
		1. 国庫補助金	91,879	河内川ダム建設負担金国庫補助金
		2. 県補助金	61,252	河内川ダム建設負担金県補助金

支 出

款	項	目	予定額	備 考
1.	資本的支出		442,146	
	1.	建設改良費	297,924	
		1. 水源および配水設備拡張費	211,078	第3期拡張事業費
		2. 水源および配水設備改良費	83,358	配水設備改良事業費
		3. 営業設備費	1,687	備品購入費等
		4. リース債務支払額	1,801	リース料支払
	2.	企業債償還金	144,222	
		1. 企業債償還金	144,222	企業債元金償還

平成31年度 小浜市水道事業予定キャッシュフロー計算書（間接法）
（平成31年4月1日から平成32年3月31日まで）

（単位 千円）

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	113,757
減価償却費	208,080
資産減耗費	3,100
賞与引当金の増減額（△は減少）	51
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,000
長期前受金戻入額	△ 69,154
受取利息及び受取配当金	△ 258
支払利息等	32,227
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 5
小計	288,798
利息及び配当金の受取額	258
利息の支払額	△ 32,227
業務活動によるキャッシュ・フロー	256,829
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 132,229
固定資産建設仮勘定による支出	△ 193,832
国庫補助金等による収入	158,133
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	18,294
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 149,634
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債（※1）の発行による収入	64,200
建設改良企業債（※2）の償還による支出	△ 144,222
リース債務の支払による支出	△ 1,801
他会計からの出資による収入	31,628
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 50,195
IV 資金増加(減少)額	57,000
V 資金期首残高	608,656
VI 資金期末残高	665,656

※1 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入

※2 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出

平成30年度 小浜市水道事業会計予定損益計算書（前年度分）
（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位：千円）

1. 営業収益

(1) 給水収益	384,259	
(2) 加入金	6,482	
(3) 他会計負担金	11,939	
(4) その他営業収益	850	403,530

2. 営業費用

(1) 原水及び浄水費	48,083	
(2) 配水及び給水費	27,467	
(3) 総係費	49,473	
(4) 減価償却費	204,782	
(5) 資産減耗費	2,000	331,805

営業利益 71,725

3. 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	250	
(2) 他会計補助金	2,789	
(3) 長期前受金戻入	68,992	
(4) 雑収益	950	72,981

4. 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	35,710		
(2) 雑支出	1,587	37,297	35,684

経常利益 107,409

当年度純利益 107,409

前年度繰越剰余金 195,340

当年度未処分利益剰余金 302,749

平成30年度 小浜市水道事業予定貸借対照表（前年度分）
（平成31年3月31日）

（単位：千円）

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		87,613	
ロ. 建物	225,702		
減価償却累計額	<u>△ 108,008</u>	117,694	
ハ. 構築物	7,632,728		
減価償却累計額	<u>△ 3,765,000</u>	3,867,728	
ニ. 機械及び装置	873,324		
減価償却累計額	<u>△ 639,292</u>	234,032	
ホ. 車両及び運搬具	13,480		
減価償却累計額	<u>△ 2,857</u>	10,623	
ヘ. 工具器具及び備品	22,119		
減価償却累計額	<u>△ 12,090</u>	10,029	
ト. リース資産	17,131	0	
減価償却累計額	<u>△ 9,412</u>	7,719	
チ. 建設仮勘定		<u>160,401</u>	
有形固定資産合計			<u>4,495,839</u>

(2) 無形固定資産

イ. 施設利用権		8,571	
ロ. リース資産		1	
ハ. 建設仮勘定		<u>2,220,039</u>	
無形固定資産合計			<u>2,228,611</u>

(3) 投資その他の資産

イ. 破産更生債権等		18,237	
貸倒引当金		<u>△ 14,802</u>	
投資その他の資産合計			<u>3,435</u>

固定資産合計

6,727,885

2. 流動資産

(1) 現金預金		608,656	
(2) 未収金	45,000		
貸倒引当金	<u>0</u>	45,000	
(3) 貯蔵品		2,445	
(4) その他流動資産		<u>100</u>	

流動資産合計

656,201

資産合計

7,384,086

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ. 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

1,391,301

(2) リース債務

4,281

固定負債合計

1,395,582

4. 流動負債

(1) 企業債

イ. 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

144,222

(2) リース債務

1,801

(3) 未払金

20,000

(4) 未払費用

2,000

(5) 前受金

35

(6) 引当金

イ. 賞与等引当金

3,503

3,503

(7) その他流動負債

1,200

流動負債合計

172,761

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

イ. 受贈財産評価額

813,535

収益化累計額

△ 324,425

489,110

ロ. 工事負担金

124,894

収益化累計額

△ 97,043

27,851

ハ. 補助金

236,994

収益化累計額

△ 155,665

81,329

ニ. その他資本剰余金

1,558,696

収益化累計額

△ 895,321

663,375

(2) 建設仮勘定長期前受金

イ. 補助金

1,810,232

繰延収益合計

3,071,897

負債合計

4,640,240

資本の部

6. 資本金

(1) 自己資本金

イ. 固有資本金

83,504

ロ. 繰入資本金

566,721

ハ. 組入資本金

1,632,385

資本金合計

2,282,610

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ. 国庫補助金

7,641

ロ. 受贈財産評価額

25,077

ハ. 工事負担金

38,870

ニ. その他資本剰余金

50,026

資本剰余金合計

121,614

(2) 利益剰余金

イ. 建設改良積立金

36,873

ロ. 当年度未処分利益剰余金

302,749

利益剰余金合計

339,622

剰余金合計

461,236

資本合計

2,743,846

負債資本合計

7,384,086

注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

・たな卸資産の評価基準および評価方法

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・主な資産

貯蔵量水器

貯蔵材料費

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

・定額法

・主な耐用年数

建 物 30年～45年

構築物 25年～40年

機械および装置 8年～20年

車両および運搬具 5年

器具および備品 5年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

・定額法

・主な耐用年数

施設利用権 30年

ハ. リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込み額を計上している。

ロ. 退職給付引当金

福井県市町総合事務組合における普通負担金を水道事業会計が、当該負担金等以外の追加の費用負担等については一般会計が負担するものとするため、退職給付引当金は計上していない。

ハ. 賞与引当金

職員の期末手当および勤勉手当の支給、ならびにそれに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 後年度一般会計負担金額企業債に関する事項

イ. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（１年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は９９，８０７，５６０円である。

3. セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

小浜市水道事業は、水道事業のみを行っているため、報告セグメントは一つである。

(2) 報告セグメントごとの営業収益、営業費用、営業損益金額、経常損益金額、資産、負債その他の項目の金額

報告セグメントが一つのため、記載を省略している。

4. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) オペレーティング・リース取引

未経過リース料相当額

１年内	１，８０１，０００円
１年超	４，２８１，０００円
計	６，０８２，０００円

5. その他の注記

(1) 賞与等引当金の取崩し

平成３０年度において、平成３０年度６月期末手当及び勤勉手当として４，８６９，０４３円を支給するため、また、平成３０年度６月期末手当および勤勉手当にかかる法定福利費５１０，０００円、賞与等引当金２，７３７，０００円を取り崩した。

(2) 破産更生債権の収納による貸倒引当金の取崩し

平成３０年度において、破産更生債権に区分している債権者より２，５００，０００円収納があった為、破産更生債権額を減額した。

この内、貸倒引当金に計上している分として同額の収納があった為、貸倒引当金を２，５００，０００円取り崩した。

平成31年度 小浜市水道事業予定貸借対照表（当年度分）
（平成32年3月31日）

（単位：千円）

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		87,613	
ロ. 建物	225,702		
減価償却累計額	△ 112,177	113,525	
ハ. 構築物	7,727,456		
減価償却累計額	△ 3,943,348	3,784,108	
ニ. 機械及び装置	873,324		
減価償却累計額	△ 661,255	212,069	
ホ. 車両及び運搬具	13,480		
減価償却累計額	△ 5,715	7,765	
ヘ. 工具器具及び備品	23,045		
減価償却累計額	△ 13,646	9,399	
ト. リース資産	17,131	0	
減価償却累計額	△ 10,860	6,271	
チ. 建設仮勘定		162,318	
有形固定資産合計			4,383,068

(2) 無形固定資産

イ. 施設利用権		8,021	
ロ. リース資産		1	
ハ. 建設仮勘定		2,363,366	
無形固定資産合計			2,371,388

(3) 投資その他の資産

イ. 破産更生債権等		17,237	
貸倒引当金		△ 13,802	
投資その他の資産合計			3,435

固定資産合計

6,757,891

2. 流動資産

(1) 現金預金

665,656

(2) 未収金

45,000

貸倒引当金

0

45,000

(3) 貯蔵品

2,630

(4) その他流動資産

100

流動資産合計

713,386

資産合計

7,471,277

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,311,665	
(2) リース債務		2,639	
固定負債合計			1,314,304
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		130,636	
(2) リース債務		1,787	
(3) 未払金		20,000	
(4) 未払費用		2,000	
(5) 前受金		35	
(6) 引当金			
イ. 賞与等引当金	3,554	3,554	
(7) その他流動負債		1,200	
流動負債合計			159,212
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ. 受贈財産評価額	813,535		
収益化累計額	<u>△ 374,317</u>	439,218	
ロ. 工事負担金	124,894		
収益化累計額	<u>△ 99,856</u>	25,038	
ハ. 補助金	245,796		
収益化累計額	<u>△ 163,763</u>	82,033	
ニ. その他資本剰余金	1,568,188		
収益化累計額	<u>△ 963,432</u>	604,756	
(2) 建設仮勘定長期前受金			
イ. 補助金		1,943,470	
繰延収益合計			3,094,515
負債合計			<u>4,568,031</u>

資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ. 固有資本金		83,504	
ロ. 繰入資本金		612,348	
ハ. 組入資本金		1,632,401	
資本金合計			2,328,253
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 国庫補助金	7,641		
ロ. 受贈財産評価額	25,077		
ハ. 工事負担金	38,870		
ニ. その他資本剰余金	<u>50,026</u>		
資本剰余金合計		121,614	
(2) 利益剰余金			
イ. 建設改良積立金	36,873		
ロ. 当年度未処分利益剰余金	<u>416,506</u>		
利益剰余金合計		453,379	
剰余金合計			574,993
資本合計			<u>2,903,246</u>
負債資本合計			<u>7,471,277</u>

注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

・たな卸資産の評価基準および評価方法

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・主な資産

貯蔵量水器

貯蔵材料費

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

・定額法

・主な耐用年数

建 物 30年～45年

構築物 25年～40年

機械および装置 8年～20年

車両および運搬具 5年

器具および備品 5年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

・定額法

・主な耐用年数

施設利用権 30年

ハ. リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込み額を計上している。

ロ. 退職給付引当金

福井県市町総合事務組合における普通負担金を水道事業会計が、当該負担金等以外の追加の費用負担等については一般会計が負担するものとするため、退職給付引当金は計上していない。

ハ. 賞与引当金

職員の期末手当および勤勉手当の支給、ならびにそれに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 後年度一般会計負担金額企業債に関する事項

イ. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（１年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は９１，５４５，４３６円である。

3. セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

小浜市水道事業は、水道事業のみを行っているため、報告セグメントは一つである。

(2) 報告セグメントごとの営業収益、営業費用、営業損益金額、経常損益金額、資産、負債その他の項目の金額

報告セグメントが一つのため、記載を省略している。

4. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) オペレーティング・リース取引

未経過リース料相当額

１年内	１，７８７，０００円
１年超	２，６３９，０００円
計	４，４２６，０００円

5. その他の注記

(1) 賞与等引当金の取崩し

平成３１年度において、平成３１年度６月期末手当及び勤勉手当として５，２３１，２３５円を支給するため、また、平成３１年度６月期末手当および勤勉手当にかかる法定福利費５５２，０００円、賞与等引当金２，９５１，０００円を取り崩した。

(2) 破産更生債権の収納による貸倒引当金の取崩し

平成３１年度において、破産更生債権に区分している債権者より１，０００，０００円収納があった為、破産更生債権額を減額した。

この内、貸倒引当金に計上している分として同額の収納があった為、貸倒引当金を１，０００，０００円取り崩した。

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位 千円)

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当 支給率(月分)	その他の 手 当	計			
本年度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の 特別職	11	237	0	0	0	237	0	237	
	計	11	237	0	0	0	237	0	237	
前年度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の 特別職	17	557	0	0	0	557	0	557	
	計	17	557	0	0	0	557	0	557	
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の 特別職	△ 6	△ 320	0	0	0	△ 320	0	△ 320	
	計	△ 6	△ 320	0	0	0	△ 320	0	△ 320	

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分		職 員 数(人)		給 与 費					法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	3	0	10,098	0	5,605	15,703	3,028	18,731
	資本勘定支弁職員	0	3	0	11,732	0	6,372	18,104	3,813	21,917
	合 計	0	6	0	21,830	0	11,977	33,807	6,841	40,648
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	3	0	9,891	0	5,480	15,371	3,018	18,389
	資本勘定支弁職員	0	3	0	11,643	0	6,604	18,247	3,846	22,093
	合 計	0	6	0	21,534	0	12,084	33,618	6,864	40,482
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	207	0	125	332	10	342
	資本勘定支弁職員	0	0	0	89	0	△ 232	△ 143	△ 33	△ 176
	合 計	0	0	0	296	0	△ 107	189	△ 23	166

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳		区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	管理職 手 当	単身赴任 手 当	特殊勤務 手 当	超過勤務 手 当
		本 年 度	1,176	0	306	0	0	10	1,393
		前 年 度	1,056	0	391	396	0	10	1,393
		比 較	120	0	△ 85	△ 396	0	0	0
		区 分	宿日直 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	賞与引当 金繰入額	手当(特 別損失)		合 計
		本 年 度	244	4,487	3,024	1,337			11,977
		前 年 度	244	4,444	2,899	1,251			12,084
		比 較	0	43	125	86	0		△ 107

(2) 給料および職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	(千円) 296	給料改定に伴う 増 減 分	(千円) 46		
		昇給に伴う 増 加 分	491		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 241	異動等に伴う分	
職員手当	△ 107	制度改定に伴う 増 減 分	115		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 222	異動等に伴う分	

(3) 給料および職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	302,083	
	平均給与月額 (円)	343,707	
	平均年齢 (歳)	40歳1月	
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	297,183	
	平均給与月額 (円)	337,041	
	平均年齢 (歳)	39歳10月	

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国の制度
		一般行政職(円)
高 校 卒	148,600	148,600
大 学 卒	170,100	180,700

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年1月1日 現在	1 級	1	16.7	1 級		
	2 級	0	0.0	2 級		
	3 級	3	50.0	3 級		
	4 級	2	33.3	4 級		
	5 級	0	0.0	5 級		
	6 級	0	0.0			
	7 級	0	0.0			
	計	6	100.0	計		
平成30年1月1日 現在	1 級	1	16.6	1 級		
	2 級	0	0.0	2 級		
	3 級	3	50.0	3 級		
	4 級	1	16.7	4 級		
	5 級	1	16.7	5 級		
	6 級	0	0.0			
	7 級	0	0.0			
	計	6	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容・一般行政職)

1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
技 師		主 査	課長補佐	主 幹		

エ 昇給

区分			合計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
本年度	職 員 数 (A)		(人)	6	6
	昇給に係る職員数 (B)		(人)	6	6
	号級数別内訳	1号級	(人)	0	0
		2号級	(人)	0	0
		3号級	(人)	0	0
		4号級	(人)	6	6
		号級	(人)		
比 率 (B) / (A)		(%)	100.0	100.0	
前年度	職 員 数 (A)		(人)	6	6
	昇給に係る職員数 (B)		(人)	6	6
	号級数別内訳	1号級	(人)	0	0
		2号級	(人)	0	0
		3号級	(人)	1	1
		4号級	(人)	5	5
		号級	(人)		
比 率 (B) / (A)		(%)	100	100	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率(月分)		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月	12月		
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有
前 年 度	2.125	2.275	4.4	有
国の制度	2.225	2.225	4.45	有

カ 定年退職および勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 (月分)	25年勤続 (月分)	35年勤続 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給率等 (平成30年1月1日現在)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (3%~45%加算)

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.05	0.05	
支給対象職員の比率 (%)	100.00	100.00	
代表的な特殊勤務手当の名称	水道使用料徴収		

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	